

イー・アクセス株式会社 【9427】

2005年3月期 決算説明資料



2005年5月12日

I. 2005年3月期決算の総括

3ページ

II. eAccess Rights Plan の導入に関して

9ページ

III. 2005年3月期決算の詳細について

15ページ

IV. 今後の事業展開について

25ページ

V. 総括

36ページ

I. 2005年3月期決算の総括

3ページ

II. eAccess Rights Plan の導入に関して

9ページ

III. 2005年3月期決算の詳細について

15ページ

IV. 今後の事業展開について

25ページ

V. 総括

36ページ

2005年3月期決算の総括

増収増益を達成

- 2005年3月期の業績は、引き続き増収増益を達成し、当初の業績予想も上回る。

AOLの営業譲受

- 2004年7月にAOL・ISP事業の営業譲受を実行し、収益に貢献するとともにADSL事業との相乗効果も創出。

東証一部上場

- 創業からわずか5年で東証一部市場への市場変更を実現し、年度末配当に加え、記念配当も実施。

資金調達の実施

- 転換社債230億円(2004年6月)、普通社債600億円(2005年3月)の資金調達に成功。

バランスシート強化

- 2005年3月末の現預金残高は1,048億円。純有利子負債も 82億円となり、実質上の無借金経営を実現。

モバイル事業参入

- モバイル参入の準備を進め、5月下旬に国内初の1.7GHz帯W-CDMA実験を開始予定。

2005年3月期 通期実績

2月発表の業績予想を上回る実績を達成。前年同期比でも大幅な増収増益を達成。

	2004年3月期	2005年3月期			前年同期比 / 増減率	
		2/10発表 業績予想	実績	増減率		
売上高	381.4 億円	580.0億円	579.1 億円	± 0 %	+197.7 億円	+52 %
営業費用	340.0 億円	500.0億円	486.0 億円	-3 %	+146.0 億円	+43 %
営業利益	41.4 億円	80.0億円	93.1 億円	+16 %	+51.7 億円	+125 %
経常利益	27.2 億円	70.0億円	80.7 億円	+15 %	+53.5 億円	+197 %
当期純利益	23.6 億円	80.0億円	93.5 億円	+17 %	+69.9 億円	+296 %
EBITDA	143.7 億円	200.0億円	209.3 億円	+5 %	+65.6 億円	+46 %
設備投資額	91.8 億円	125.0億円	97.8 億円	-22 %	+6.0 億円	+7 %
営業フリー・キャッシュ・フロー	51.9 億円	85.0億円	111.5 億円	+31 %	+59.6 億円	+115 %
減価償却費	104.1 億円	120.0億円	119.3 億円	-1 %	+15.2 億円	+15 %

営業フリー・キャッシュ・フロー = EBITDA - 設備投資

2006年3月期 通期業績予想

ADSL・ISP事業からの営業キャッシュ・フローは12%の増加を見込み、次の成長分野であるモバイル事業に投資。

	2005年3月期 実績	2006年3月期 予想		
		ADSL・ISP事業	+ モバイル事業	= 合計
売上高	579.1 億円	585.0 億円	0 億円	585.0 億円
営業費用	486.0 億円	490.0 億円	25.0 億円	515.0 億円
営業利益	93.1 億円	95.0 億円	25.0 億円	70.0 億円
経常利益	80.7 億円	80.0 億円	25.0 億円	55.0 億円
当期純利益	93.5 億円	52.0 億円	25.0 億円	27.0 億円
EBITDA	209.3 億円	200.0 億円	25.0 億円	175.0 億円
設備投資額	97.8 億円	75.0 億円	5.0 億円	80.0 億円
営業フリー・キャッシュ・フロー	111.5 億円	125.0 億円	30.0 億円	95.0 億円
減価償却費	119.3 億円	105.0 億円	0 億円	105.0 億円

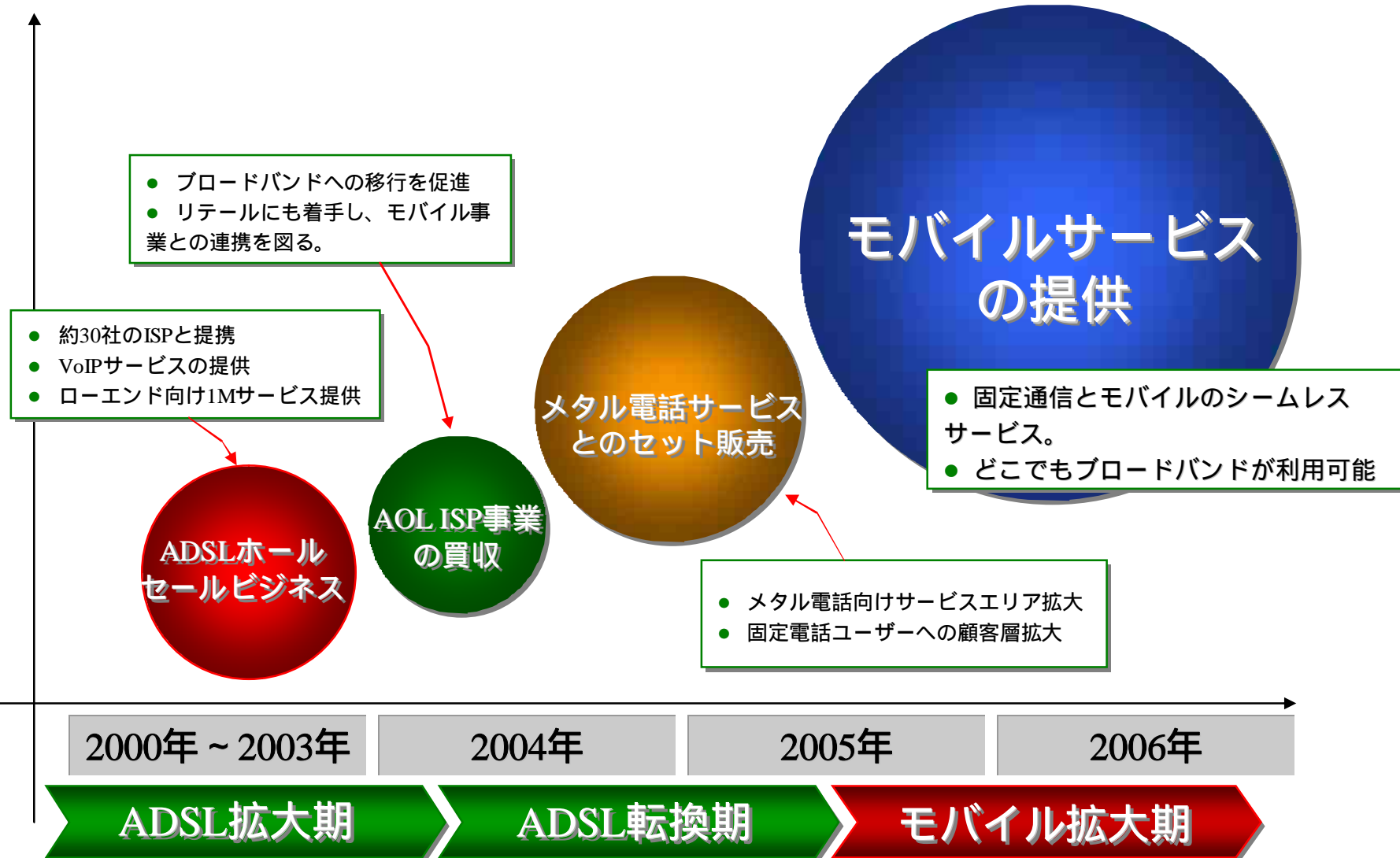
ADSL・ISP事業の営業フリー・キャッシュ・フローは12%の増加を見込む。

税務上の累損解消に伴い、法人税の支払が発生。

モバイル事業のコストとして、人件費、実証実験費等を見込む。

イー・アクセスの成長ストーリー

ADSLで築いた事業基盤をベースに、モバイル市場に参入



3事業本部体制により、各事業基盤を強化



2005年4月1日、3事業本部による組織体制に組織変更し、各事業の強化を図る。

I. 2005年3月期決算の総括

3ページ

II. eAccess Rights Plan の導入に関して

9ページ

III. 2005年3月期決算の詳細について

15ページ

IV. 今後の事業展開について

25ページ

V. 総括

36ページ

新株予約権の名称

イー・アクセス株式会社企業価値向上新株予約権 (eAccess Rights Plan)

eAccess Rights Plan 導入の目的

1. **企業価値および株主の保護**
(当社に対する濫用的な買収による企業価値の毀損及び株主の損失を未然に防止)
2. **交渉力の向上**
(当社に対する買収等の提案に対し、十分な検討を行うための情報と時間を確保)
3. **サービスを安定的に供給**
(消費者に対し、信頼性の高いサービスを安定的に供給)

eAccess Rights Plan導入ポイント

eAccess Rights Planはグローバルスタンダードに即した当社のコーポレートガバナンス体制により、有効に機能する仕組みになっている。

- 1) 取締役の過半数以上が社外取締役
- 2) 国内外の事業経営に精通した社外取締役

新株予約権の行使プロセス（トリガーポイント）

当社に対する買収等の提案があった場合には、

- 1) 社外取締役で構成される企業価値向上検討委員会を組織し、
- 2) 同委員会が、新株予約権を消却するべきか否かを、当該提案の具体的な内容（買収等の目的や方法、金額やステークホルダーへの影響）を考慮し、
- 3) 係る買収提案により、企業価値を毀損させる可能性が高いと判断した場合に、
- 4) 特定株式保有者以外の株主が新株予約権を行使することができる。

米国でのRights Plan等導入実績

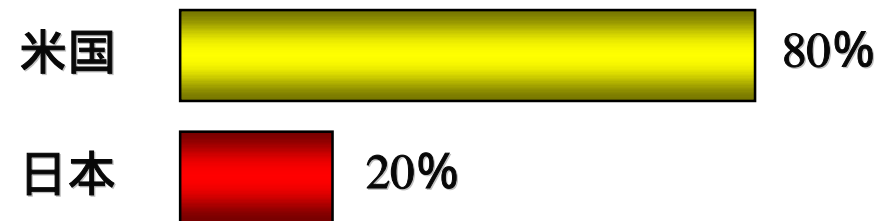
(出所: O' Melveny & Myers)

1. 米国では既に2,000社以上がRights Plan等の企業価値向上策を導入
 - 米国の上場会社の約18%、S&P500会社の約60%
2. これまで2000社以上が導入しているものの、実際にRights Planを発動した(新株予約権を大量に発行した)はケースはこの20年間ない
 - 結果的にRights Planは買収提案者の希薄化を図るよりも、企業の交渉力の向上に役立っている

日米の社外取締役の割合の比較

(出所: 経済産業省企業価値研究会)

社外取締役の占める割合(大企業)



- ニューヨーク証券取引所、ナスダック上場企業については、取締役の過半数が独立取締役であることが必要
- 社外取締役が過半数を占めている日本の企業は5.9%

イー・アクセスの取締役

eAccess Rights Planは過半数以上の社外取締役がいる体制で初めて有効に機能

【社内取締役3名】

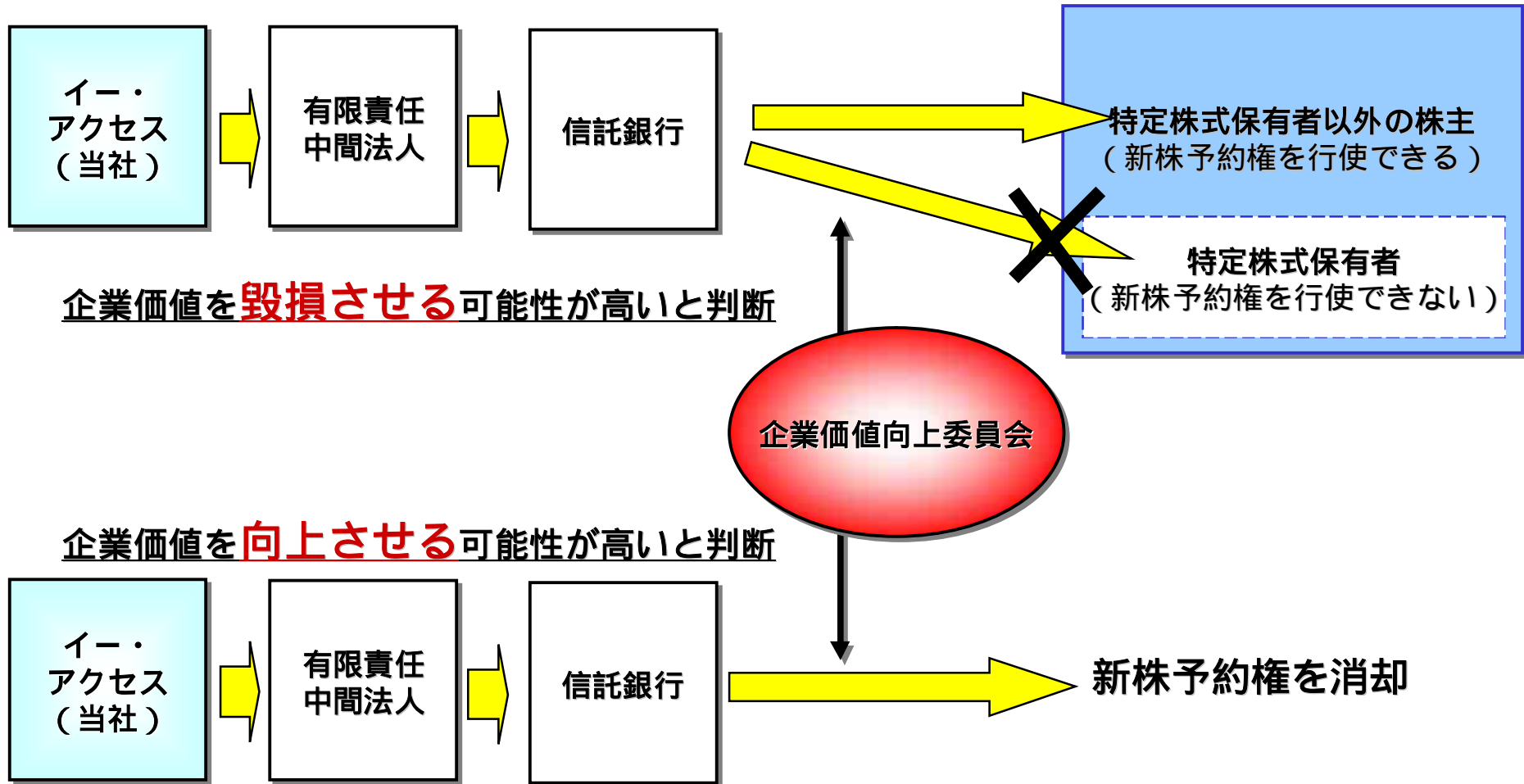
CEO 千本倅生	COO 種野晴夫	CFO エリック・ガン
DDI (現KDDI) 共同創業者	元KDDI取締役副社長	元ゴールドマン・サックス 通信セクターアナリスト

【社外取締役7名】・・・通信・IT・金融分野で経験と実績を持つ国内外のエキスパートが参画

ウィリアム・ケナード	ポール・レイノルズ	レイモンド・クォック	橋本 徹
元米国連邦通信委員会 (FCC) 委員長	BTホールセールCEO ブリティッシュテレコム役員	サンホンカイ ヴァイス・チェアマン	ドイツ証券東京支店会長。 元富士銀行 (現みずほ銀行) 頭取
田代 守彦	安井 敏雄	國領 二郎	
元トーメン取締役社長	元ソレクトロンジャパン 代表取締役社長	慶應義塾大学環境情報学部教授	

eAccess Rights Planの発動を決定する企業価値向上委員会は、
独立性の高い社外取締役のみで構成される

特定株式保有者が現れた場合のプロセス



(注) 上記の仕組みについて、6月22日の定時株主総会にて株主の承認を得る予定

I. 2005年3月期決算の総括 3ページ

II. eAccess Rights Plan の導入に関して 9ページ

III. 2005年3月期決算の詳細について 15ページ

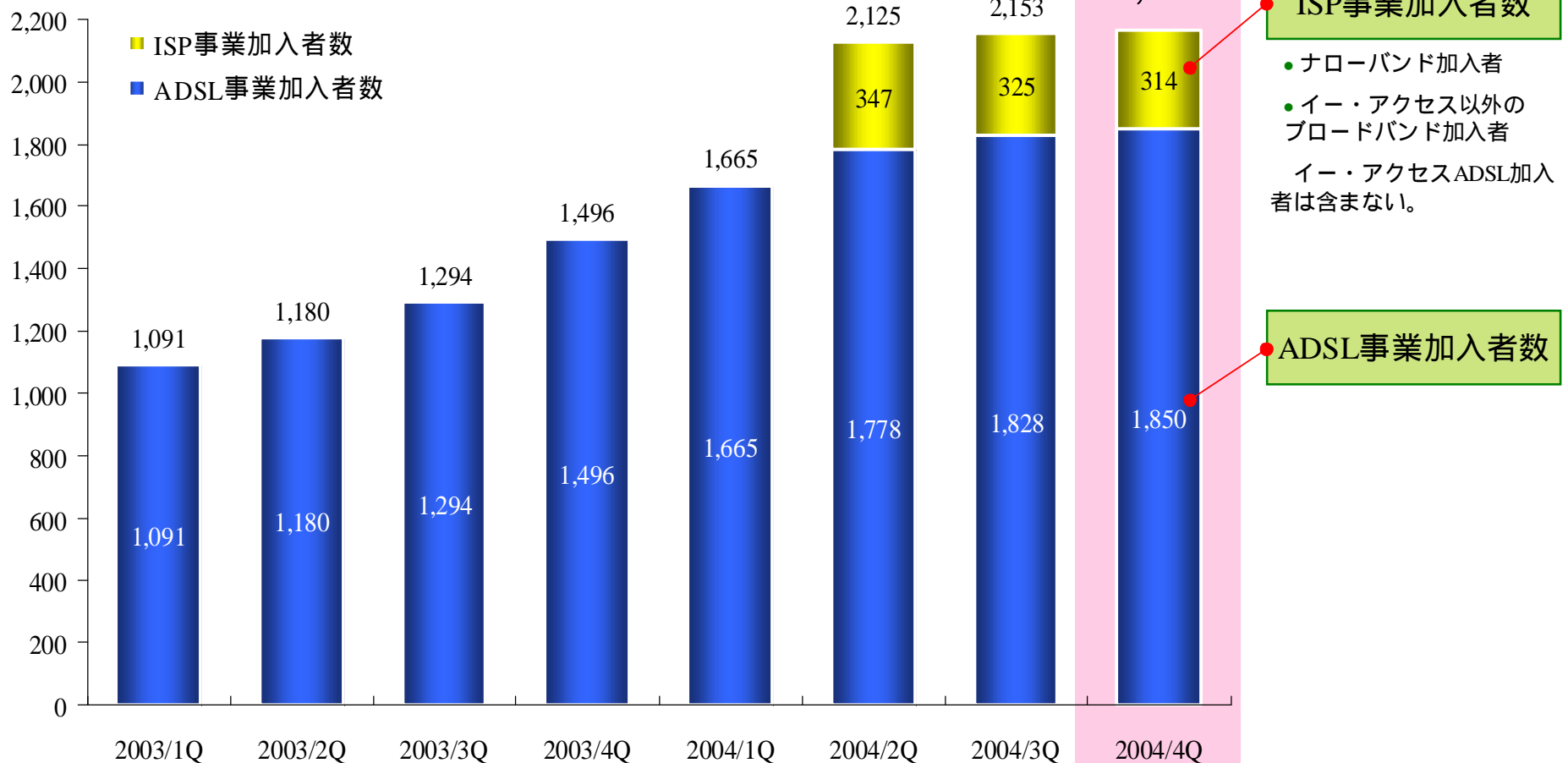
IV. 今後の事業展開について 25ページ

V. 総括 36ページ

イー・アクセスの加入者数の推移

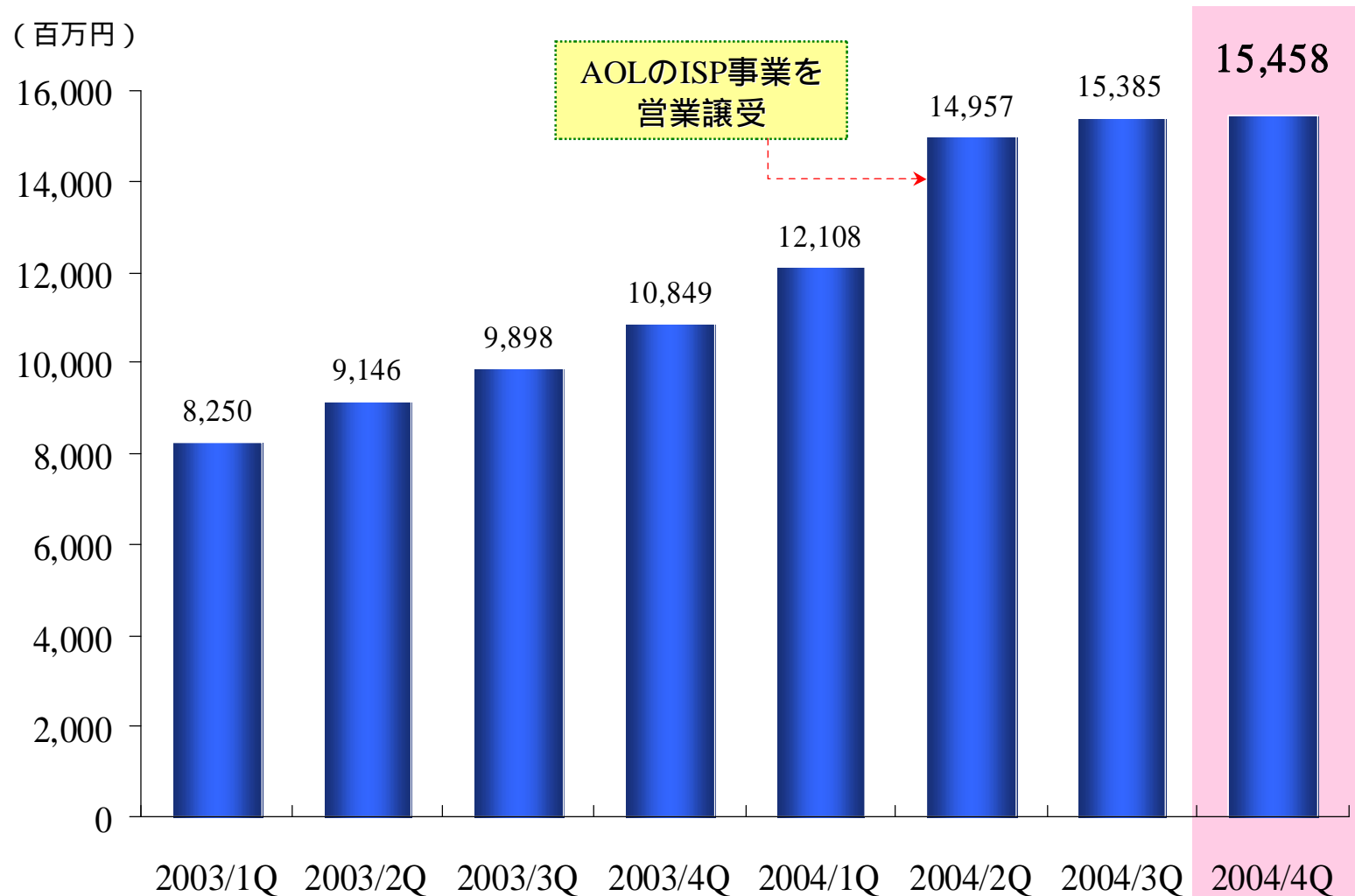
2005年3月末の加入者数は216万人に到達。累計加入者数は前年同期比45%の増加。

(累計加入者数：千回線)



売上高の推移

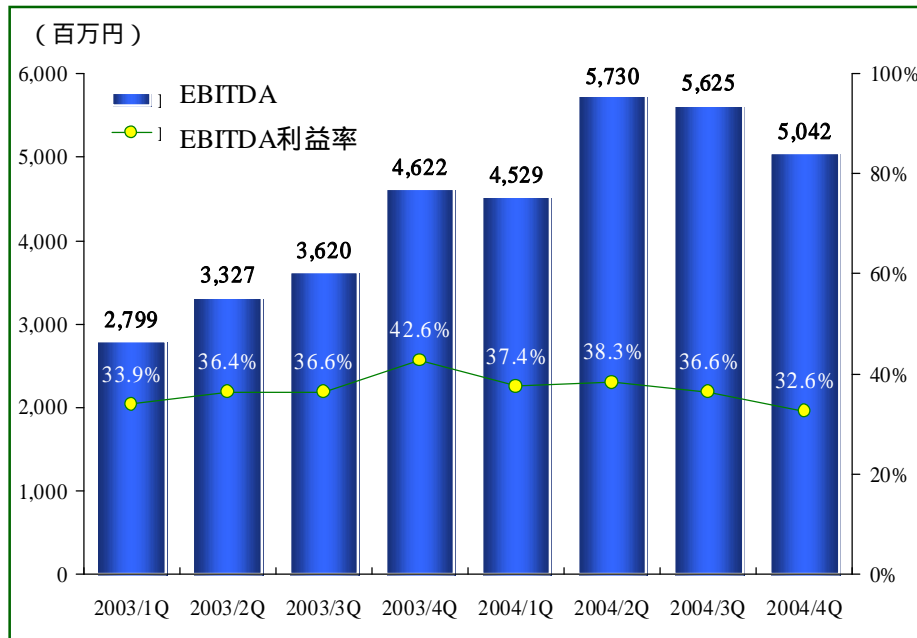
ADSLの加入者数増加、AOL事業の統合とブロードバンド化促進により
売上高は前年同期比42%増加。



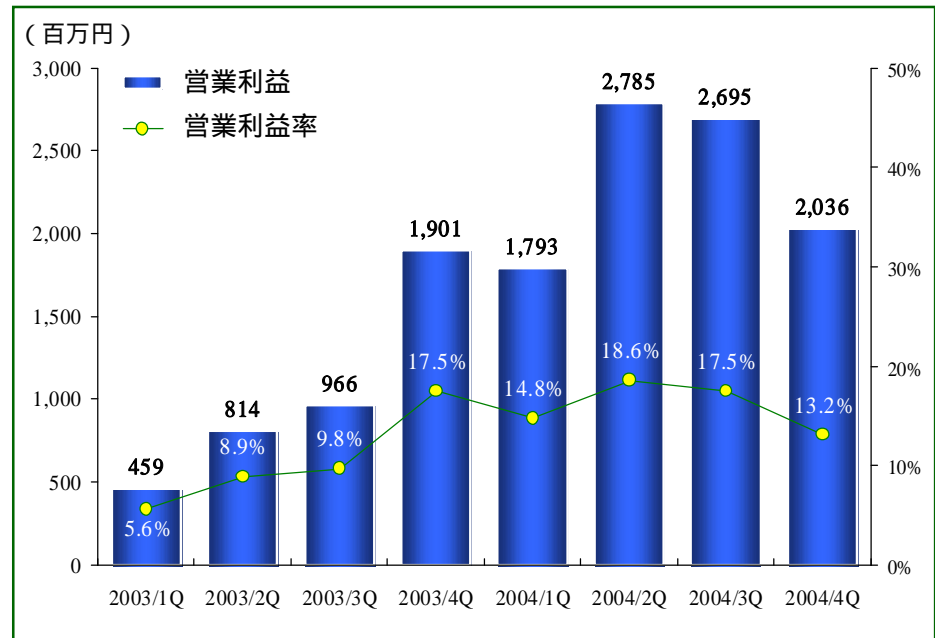
EBITDAと営業利益の推移

第4四半期は、直収電話サービスとのセット販売導入等による販売促進費増加の為、一時的に利益率は低下したものの安定した利益を計上。

EBITDAおよびEBITDA利益率の推移



営業利益および営業利益率の推移

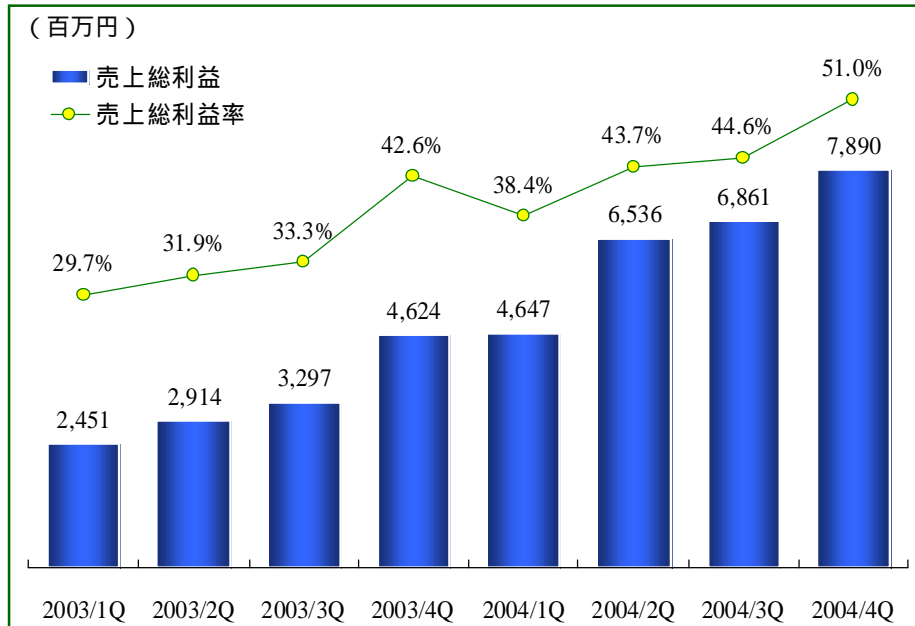


- 第4四半期は、新生活キャンペーン、引越しキャンペーン等の販促施策実施、また新に開始したメタル電話とのセット販売により販売促進費が増加し、EBITDA利益率、営業利益率ともに低下。

売上総利益と売上総利益率の推移

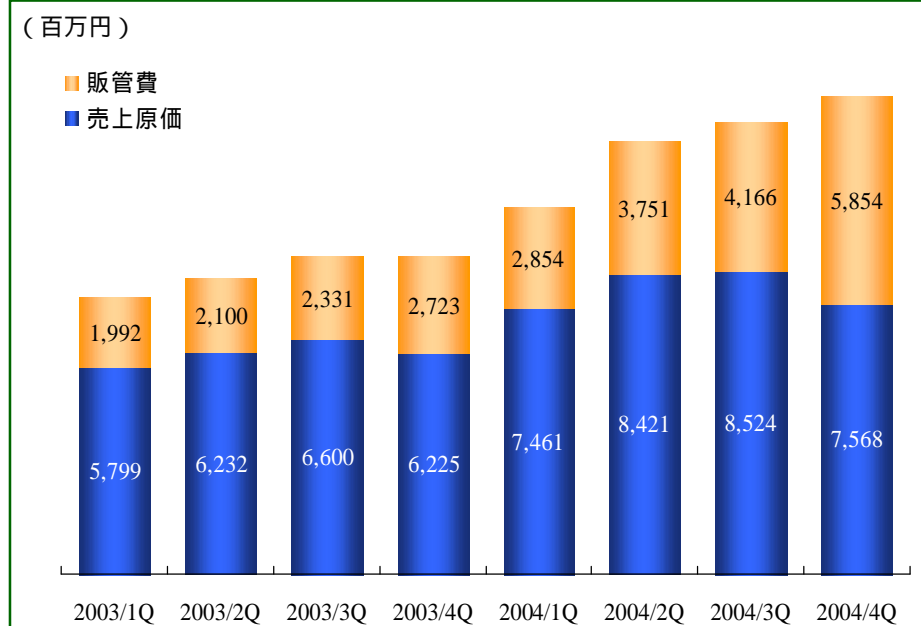
売上総利益は設備投資効率の向上とバックボーン網活用により、着実に向上。

売上総利益と売上総利益率の推移



- 設備投資効率の向上と光ファイバIPバックボーン網の活用により、売上総利益は着実に増加。
- 売上総利益も、第4四半期に51%と過去最高水準を達成し、競争力のあるコスト構造を構築。

売上原価と販管費の推移

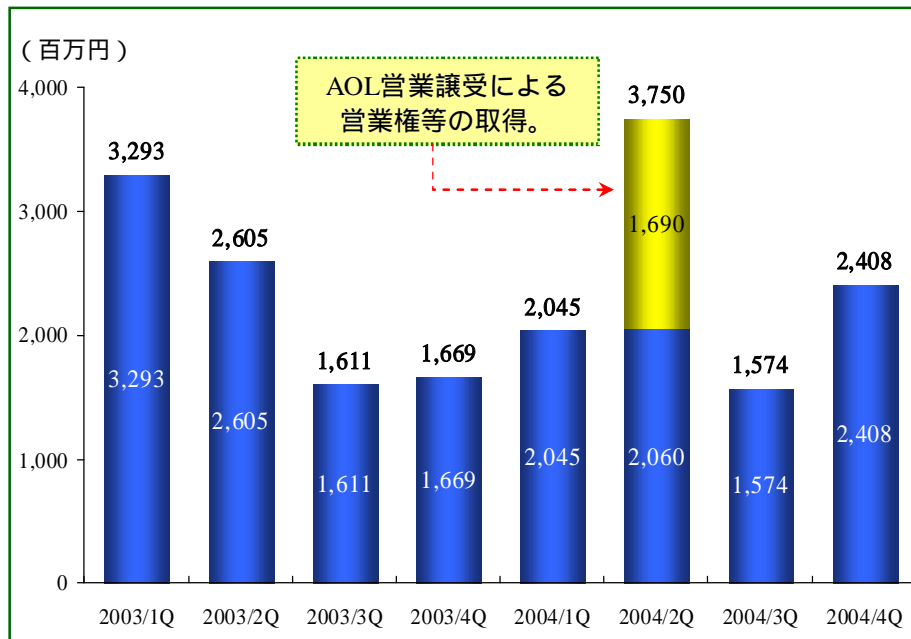


- 第4四半期は、メタル電話サービス導入の為、販売促進費が増加、モバイルの実証実験費用等の一時的な費用が発生し、販管費は増加。

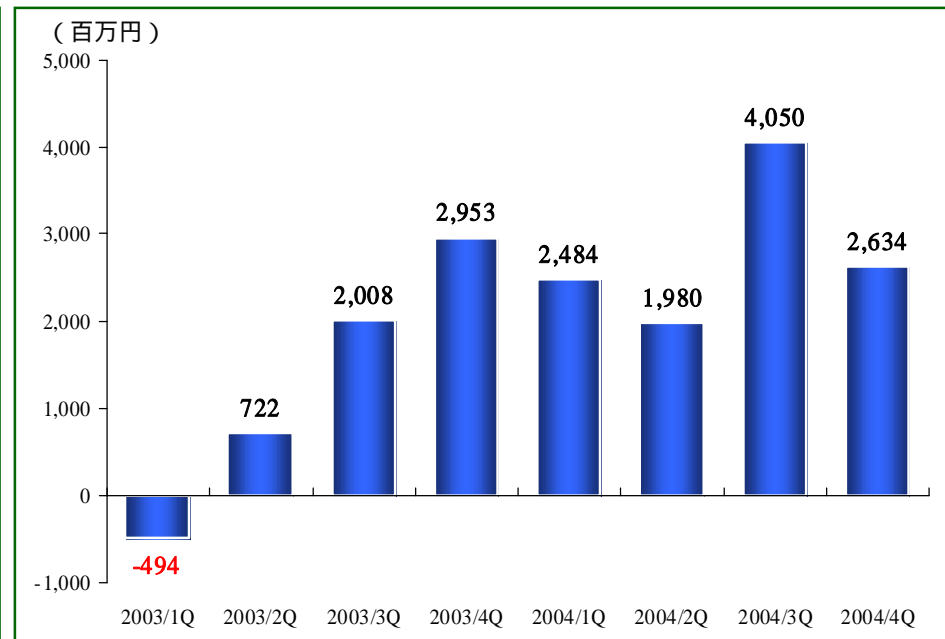
設備投資と営業フリー・キャッシュ・フローの推移

ADSL事業は、着実に営業フリー・キャッシュ・フローを生むビジネスに成長

設備投資額の推移



営業フリー・キャッシュ・フローの推移



営業フリー・キャッシュ・フロー = EBITDA - 設備投資

- 2004年度第2四半期のAOLの営業譲受に伴う営業権の取得等を除くと設備投資は安定的に推移。
- ADSL事業は、加入者数の増加に応じた設備投資を行う事により営業フリー・キャッシュ・フローを安定的に生み出す事ができる事業体質を構築。

第1回及び第2回無担保普通社債の発行条件

- 払込期日：平成17年3月24日
- 発行額：総額600億円
- 発行条件
 - 5年債：500億円（利率：1.95%）
 - 7年債：100億円（利率：2.75%）

格付の取得

- 格付投資情報センター(R&I)から長期優先債務格付けBBB (トリプルB)を取得。
- 黒字化、累損解消、純有利子負債ほぼゼロ等、健全な財務基盤が評価される。
- ADSLに加え、準備中のモバイル事業に関する現時点での評価も含む。



モバイルライセンス取得に向け着実に資金面での準備を開始

バランスシート状況

社債の発行、ADSL事業からのキャッシュ・フロー拡大により現預金残高は大幅に増加

	2004年3月期		2005年3月期		増減額
	期末残高	総資産に対する比率	期末残高	総資産に対する比率	
現預金残高	184.0 億円	37.4 %	1,047.7 億円	77.6 %	+863.7 億円
有利子負債	271.8 億円	55.2 %	965.6 億円	71.5 %	+693.8 億円
純有利子負債	87.9 億円	--	82.1 億円	--	170.0 億円
資本合計	159.6 億円	32.4 %	284.8 億円	21.1 %	+125.2 億円
総資産	492.0 億円	100.0 %	1,349.9 億円	100.0 %	+857.9 億円
純有利子負債/資本比率	55.0 %	--	28.8 %	--	--

- 株主資本は、ADSL事業の黒字幅拡大と新株引受権の行使（ワラント、及びストックオプション）により、前年度末から78%増加し285億円となり財務体質は更に強固に。
- 純有利子負債は、前年度から170億円改善し、創業5年でネットキャッシュポジションを実現

株主に対する利益還元の検討

創業以来初めての年度末配当に加え、記念配当の実施を検討

- 株主還元策として、年度末配当を1株あたり1,000円を実施予定。
- 上記に加え、東証一部上場、及び業績上方修正による記念配当200円を実施し、2005年3月末の株主に対し、合計1,200円の配当を予定。
- 配当利回りは、3月末の終値91,000円で換算すると1.3%。
- 2006年3月期の配当予想は、2005年3月期と同額の1,000円を見込む。



企業の成長性と株主に対する利益還元のバランスを重視

2005年3月末時点の株主の状況

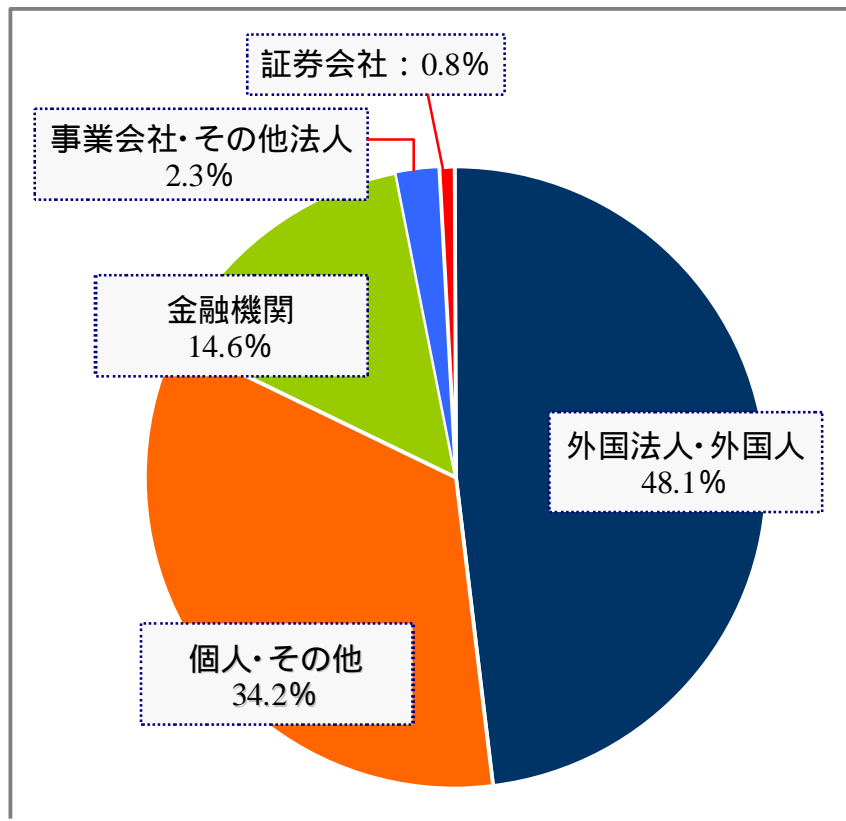
株主数

36,173名

発行済株式数

1,364,940株

所有者別分布



- 2004年6月: カーライル、ゴールドマンサックス等の上場前のプライベートエクイティによる売出。
- 2004年10月: 筆頭株主日本テレコムによる全保有株式・ワラントの売却



株式の流動性は高まり、
真のパブリックカンパニーに。

I. 2005年3月期決算の総括 3ページ

II. eAccess Rights Plan の導入に関して 9ページ

III. 2005年3月期決算の詳細について 15ページ

IV. 今後の事業展開について 25ページ

V. 総括 36ページ

ADSL・ISP事業の取り組み

ADSL事業への取り組み

ADSLサービスに対する需要は今後も拡大する見通し。
ユーザーメリットのある、新サービスを順次開発していく。

メタル電話とのセット販売によるADSLの拡販

- 2005年2月よりサービスを開始
- サービスエリアも、今後大幅に拡大予定。
- インターネット利用者から固定電話ユーザーにターゲット顧客層を拡大。

解約率抑制施策を提携ISPと共同で展開

- 移転手数料無料施策等、ADSLの継続利用を促進。
- 解約受付窓口でのコンサルティング実施による解約抑止。
- 解約理由調査アンケート、長割メニュー等の検討。



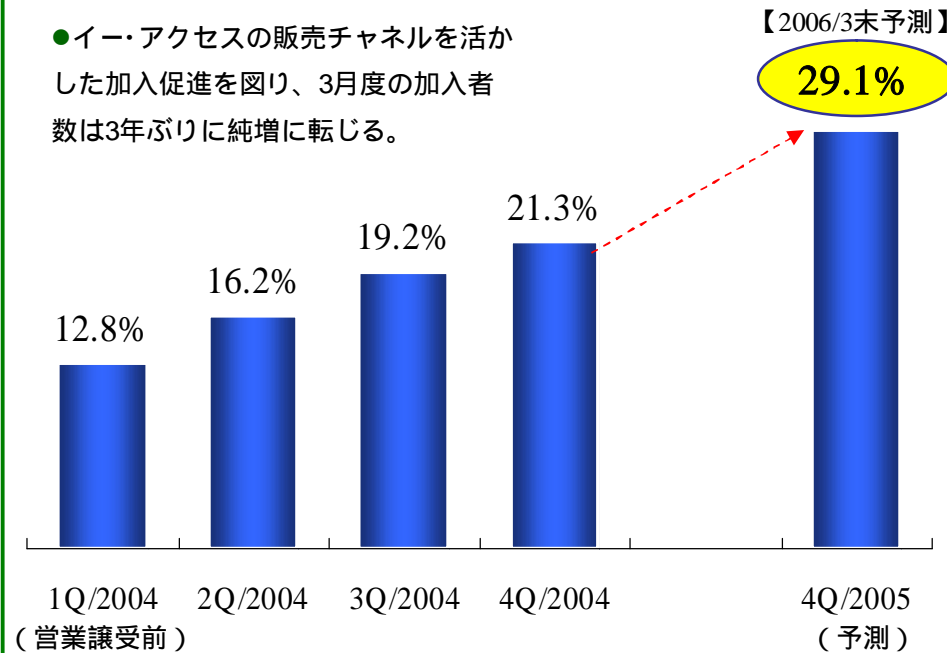
引き続き持続的な成長と高水準の利益率、
キャッシュフローの最大化を図る。

ISP事業 (AOL)の進捗状況

AOLのブロードバンド比率は着実に上昇。
ADSL事業との相乗効果を生むとともに、ISPとしての解約率も低下。

AOLのブロードバンド比率の推移

- イー・アクセスの販売チャネルを活かした加入促進を図り、3月度の加入者数は3年ぶりに純増に転じる。



ISPとしての付加価値サービス強化。

- 広告・ECテナント事業の強化
- 米国AOLとの協業関係を活かしたサービス提供の推進。
- モバイル事業展開を見据えたアプリケーション・ビジネスの開発。

ブロードバンド化を一層推進すると同時に
将来のモバイル事業参入を見据えた事業開発を行う。

イー・モバイル戦略

検討の経緯

- 2004年10月 1.7GHz帯 IMT-2000 FDD方式で参入検討することを決定
- 2004年10月～2005年2月 総務省・携帯電話用周波数の利用拡大に関する検討会・意見陳述
- 2005年4月～5月 総務省情報通信審議会1.7GHz帯IMT-2000技術的条件作業班への参加

今後のスケジュール

- 2005年5月(予定) 1.7GHz帯でのW-CDMAの実証実験を開始
- 2005年6月(想定) 総務省免許方針案発表
↓
パブリック・コメント招請 ✓ 新規事業者数、免許条件等の発表(想定)
- 2005年7月(想定) 総務省免許方針決定
- 2005年8～9月(想定) 免許受付
↓
審査
- 2005年11～12月(想定) 免許交付

1.7GHz帯W-CDMA実験

国内初の1.7GHz帯W-CDMA実験を5月下旬に開始を予定

目的

商用に向けた機器性能、技術、電波特性等のデータ収集

内容

- 1.7GHz帯での電波伝搬・W-CDMA機能検証
- HSDPA等の先端技術検証

実験エリア

商用向け実験に最適な環境である「東京」にて実施する唯一の事業者

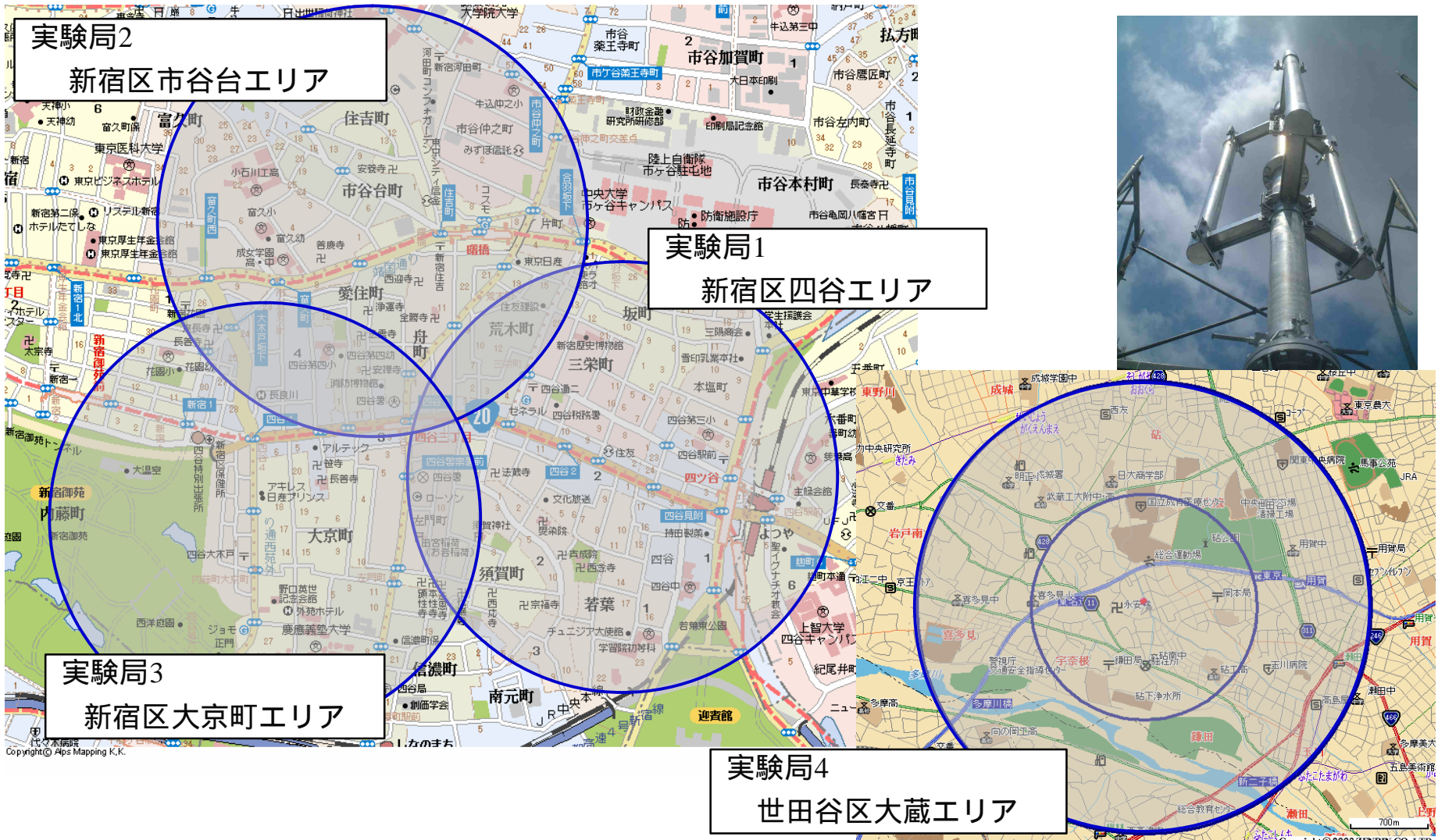
スケジュール

(4月22日) 実験予備免許取得済

実験本免許取得後、5月下旬に国内初の1.7GHz帯W-CDMA実験開始を予定

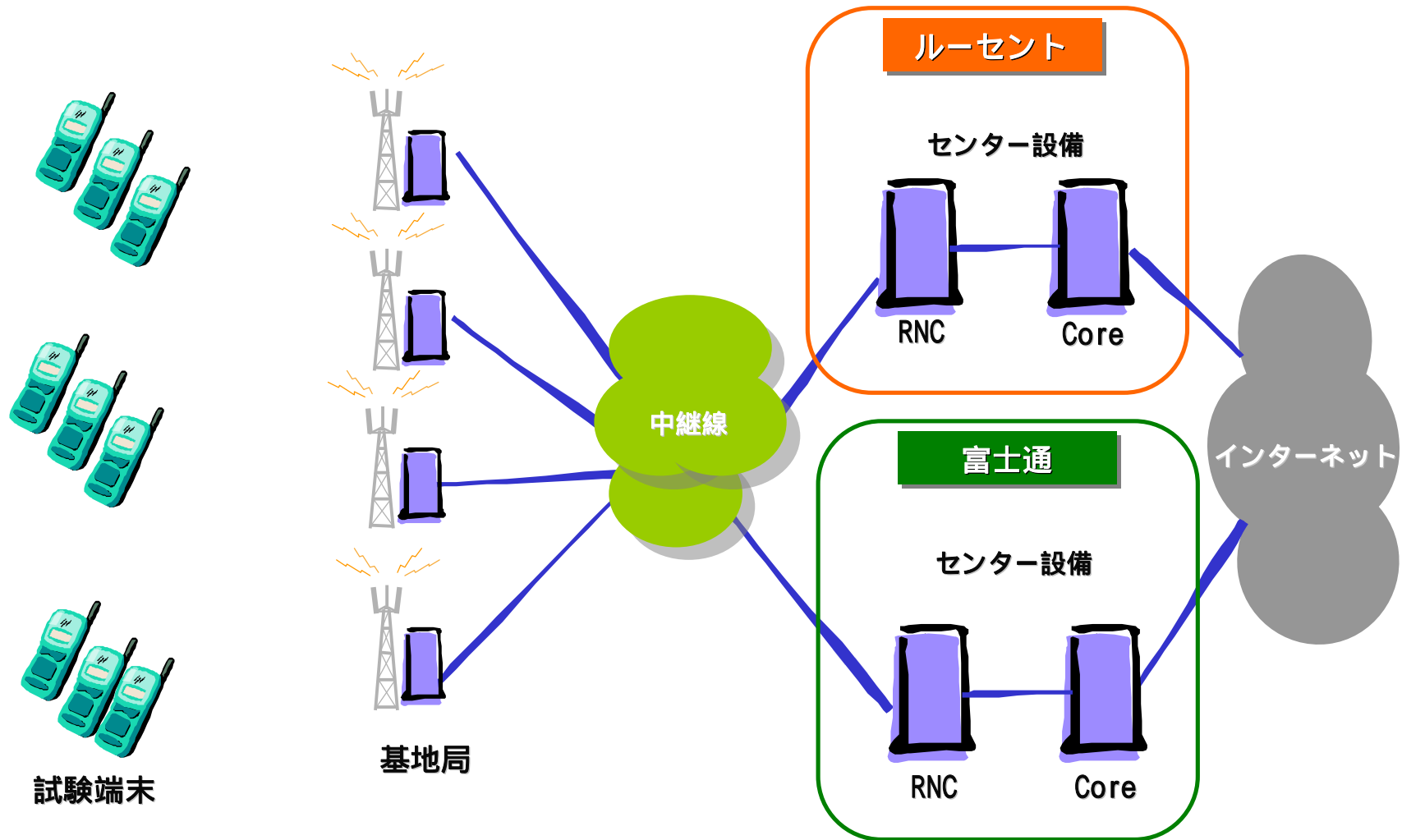
実験エリア

都心エリア・住宅地エリアにおいて計4局の実験局を展開



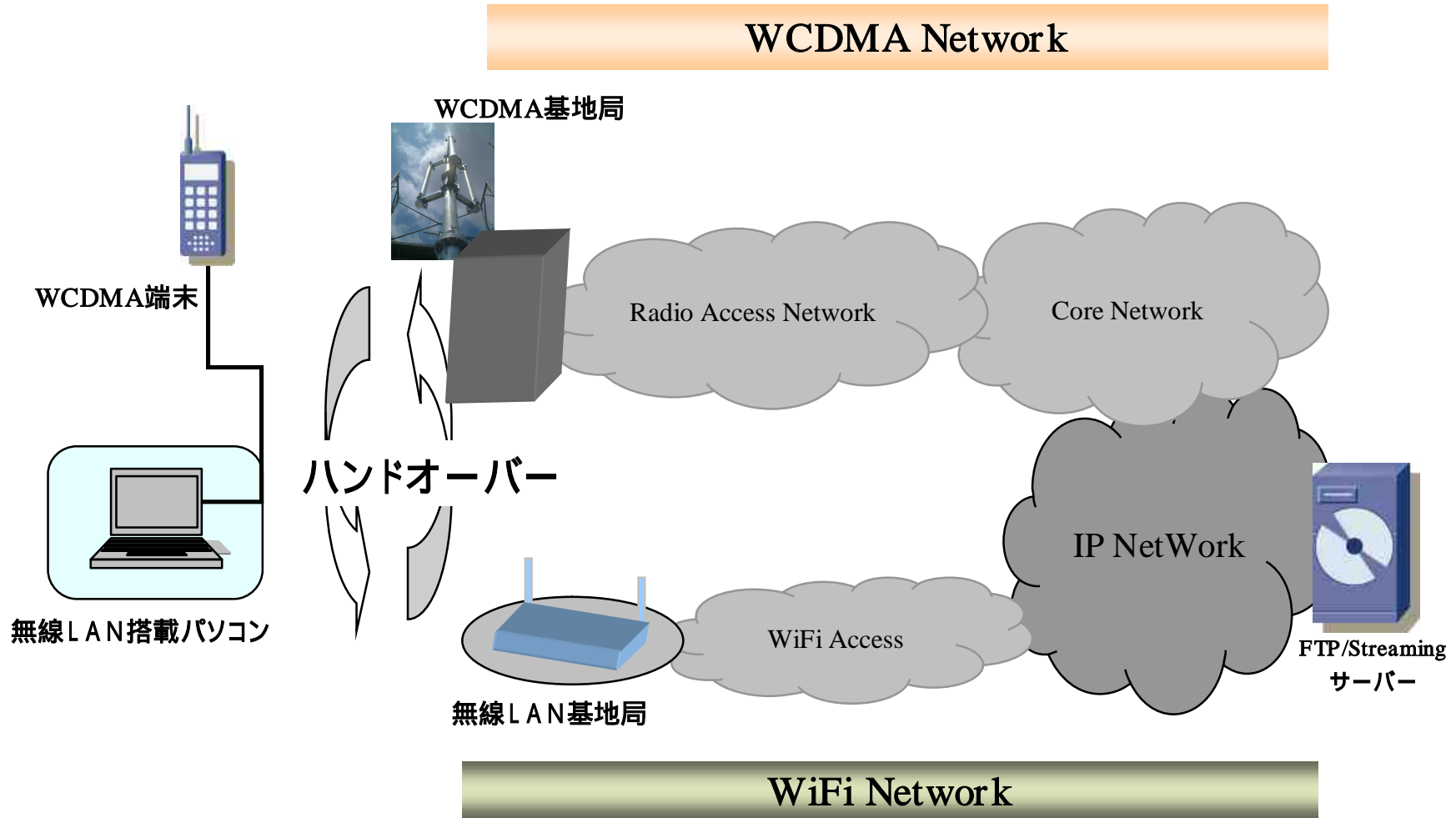
実験システム

ルーセント社、及び富士通社の協力の元、
商用サービスを見据えた本格的な実証実験を実施



FMC検討のため、W-CDMAとWiFiの接続試験を実施する

*FMC: Fixed Mobile Convergence (固定通信とモバイル通信の融合)



固定ブロードバンドをモバイルでも実現 + モバイルの特徴を取り入れ新規需要を拡大
固定とモバイルの融合（FMC: Fixed Mobile Convergence）の実現

最新技術の採用（HSDPA）

シンプルで安価な料金体系

新しいサービスコンセプト・ビジネスモデル

1) データ通信重視型サービス

- オープンなネットワークアクセス
- どこでもブロードバンド

2) 生活エンジョイ型端末

- 電話から生活密着型の道具へ（利便性、エンジョイ機能重視）

3) 新たな市場の開拓

- モバイル家電
- オープンネットワーク（MVNO）

I. 2005年3月期決算の総括 3ページ

II. eAccess Rights Plan の導入に関して 9ページ

III. 2005年3月期決算の詳細について 15ページ

IV. 今後の事業展開について 25ページ

V. 総括 36ページ

ADSL事業

- メタル電話向けDSLサービス提供を開始し、持続的な加入者拡大と高水準の利益率を確保し、営業キャッシュフローを創出。

ISP事業(AOL)

- ブロードバンド化を一層促進し、ADSL事業との相乗効果を創出すると同時に、モバイル参入に向けたアプリケーション開発を行う。

モバイル事業

- 国内初の1.7GHz帯のW-CDMA実証実験を5月下旬に開始し、今年度中のモバイル事業免許取得を目指す。

バランスシート強化

- ADSL・ISP事業からのキャッシュフローの蓄積により更なるバランスシートの強化を図り、モバイル事業参入に備える。

株主還元

- 2006年3月期は、前期と同額の1株あたり1,000円の年度末配当を見込む。事業拡大と株主に対する継続的かつ安定的な利益配分を目指す。

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。